

運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド+
1ヵ月	3.19%
3ヵ月	-0.66%
6ヵ月	12.48%
1年	22.47%
3年	66.55%
5年	85.38%
10年	-
設定来	183.43%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	28,343円
純資産総額	2,640.99億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.80%
現金等	0.20%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) +877円

[内訳]

株式・投資証券	+953円
アメリカ	+733円
欧州	-25円
アジア・オセアニア	+246円
その他	+0円
為替	-36円
米ドル	-74円
ユーロ	-2円
香港ドル	-
その他	+40円
信託報酬・その他	-40円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,541.89億円
組み入れ銘柄数	113銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.96%
海外投資証券	0.71%
現金等	2.33%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	70.03%
1兆円以上10兆円未満	24.67%
3,000億円以上1兆円未満	2.30%
3,000億円未満	0.66%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1	アメリカ	69.44%
2	イギリス	5.73%
3	台湾	5.23%
4	イタリア	3.17%
5	オランダ	2.80%
6	ドイツ	2.57%
7	フランス	1.43%
8	アイルランド	1.20%
9	アルゼンチン	1.13%
10	デンマーク	0.83%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1	半導体・半導体製造装置	14.80%
2	資本財	10.20%
3	ソフトウェア・サービス	9.22%
4	金融サービス	8.73%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.40%
6	メディア・娯楽	7.09%
7	銀行	6.97%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.90%
9	エネルギー	5.05%
10	自動車・自動車部品	4.50%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1	米ドル	78.89%
2	ユーロ	7.40%
3	台湾ドル	5.23%
4	イギリス・ポンド	4.18%
5	デンマーク・クローネ	0.83%
6	オーストラリア・ドル	0.69%
7	スイス・フラン	0.44%
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.90%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.85%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マニファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.77%
	台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。				
4	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	2.25%
	米国の大手金融機関のひとつ。コンシューマーバンキング、投資銀行、ウェルスマネジメント、グローバル・マーケットの4部門を柱に幅広い金融サービスを展開。全米トップクラスの個人預金フランチャイズを持つ。				
5	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.21%
	コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。				
6	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	2.05%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
7	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.03%
	オンラインを介してテレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーなどを月額課金で提供する映像配信サービスプラットフォーム。世界各国で独自コンテンツの制作にも力を入れており、その規模や品質は年々拡大している。				
8	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.97%
	画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
9	VISA INC (ビザ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.90%
	クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
10	ELI LILLY AND COMPANY (イーライリリー)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.86%
	心代謝系、がん、免疫、神経疾患を中心に医薬品の開発、製造、販売を行なう大手製薬会社。GIP/GLP-1受容体作動薬の「マンジャロ」や「ゼップバウンド」が急成長している。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.82%
12	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.73%
13	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.65%
14	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.55%
15	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.50%
16	SNOWFLAKE INC (スノーフレイク)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.48%
17	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.47%
18	CLOUDFLARE INC - CLASS A (クラウドフレア)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.35%
19	CARNIVAL CORP LTD (カーニバル)	アメリカ	米ドル	消費者サービス	1.34%
20	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	1.30%
21	KINDER MORGAN, INC (キンダー・モルガン)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.28%
22	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.25%
23	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.21%
24	AERCAP HOLDINGS NV (エアキャップ・ホールディングス)	アイルランド	米ドル	資本財	1.20%
25	PEPSICO, INC (ペプシコ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.15%
26	YPF S.A.-SPONSORED-ADR (YPF)	アルゼンチン	米ドル	エネルギー	1.13%
27	ING GROEP NV (INGグループ)	オランダ	ユーロ	銀行	1.12%
28	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.07%
29	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.07%
30	WESTERN DIGITAL CORPORATION (ウエスタンデジタル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.00%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



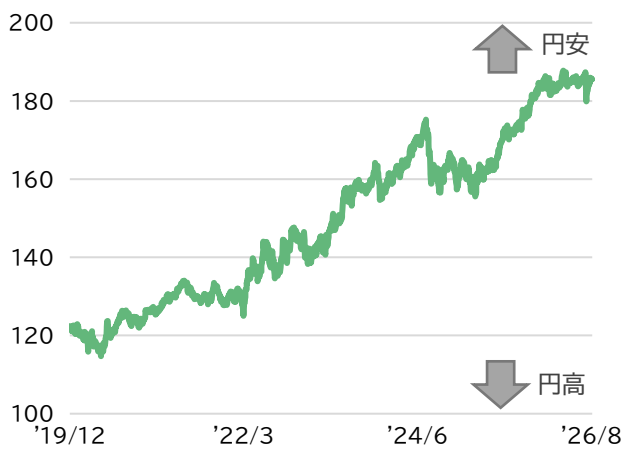
当月騰落率 +4.27%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 -0.44%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.21%

■ 香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.39%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値(TTM)です。

ELI LILLY AND COMPANY



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Eli Lilly and Company(イーライリリー)は、糖尿病や肥満症をはじめ、がん、自己免疫疾患、神経疾患などの領域で医薬品を開発する米国の大手製薬会社です。

現在は、GIP/GLP-1受容体作動薬である、糖尿病治療薬「マンジャロ」と肥満症治療薬「ゼップバウンド」が大きく成長しています。既存の注射剤に加え、錠剤で服用できる経口薬や、より高い効果を目指す次世代薬の開発を進め、患者の状態やニーズに応じた治療の選択肢を増やすことで、急拡大する肥満症・糖尿病市場でのリードをさらに広げようとしています。

同時に、そこで生み出される収益を、がん、自己免疫疾患、神経疾患など将来の成長分野へ積極的に再投資しています。自社での研究開発に加えて、優れた技術を持つバイオ企業の買収も活用し、新しい治療法や新薬候補を取り込んでいます。競合の大手製薬企業の多くは、目先の特許切れを補うための買収に専念しています。一方、GIP/GLP-1薬が成長している同社は、将来を見据えて長期的な買収戦略をとっています。足元の成長を次の研究開発へ繋げ、肥満症に続く複数の成長の柱を育てていけることが、同社の大きな強みだと考えています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

2026年8月の米国株式市場は、NYダウは5ヵ月連続上昇、S&P500、ナスダックは3ヵ月ぶりに上昇し、7月に2008年10月以来の下落率を記録したフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)も反発し2.0%上昇しました。AIブームの中核を担うNVIDIAの5～7月期決算では、AI開発競争が激化し半導体需要も旺盛な状況が続くなかで市場予想を上回り、2028年度の売上高見通しについては約70%増を見込んでいるという経営陣の前向きなコメントを受け、AIバブル懸念が和らいだことも好感されました。テクノロジー株の中では、AIの台頭による置き換えが危惧されていたソフトウェア企業が良好な決算を発表したことで、株価は堅調に推移しました。

2026年8月の投資行動については、メルカドリブレやメタ・プラットフォームズなど設備投資の回収期間長期化の懸念が高まった銘柄を売却した一方、エスティ・ローダーやデッカーズなど業績が堅調ながらもAI相場の脇に追いやられバリュエーションが極めて魅力的な水準に低下していた銘柄の新規購入、買い増しなどを行ないました。セクターの動きとしては、確信度の低い銘柄の全売却を行なった資本財のウェイトを引き下げた一方、AIによる価値破壊の懸念はあるもののバリュエーションの低下が行き過ぎと判断したソフトウェアの他、決済などの金融サービスのウェイトを引き上げました。

PER(株価収益率)は概ね、利益の期待成長率と、その利益の安定性と相関が高いと言われています。つまり、利益の期待成長率が高く、その確度が高い、つまり下振れるリスクが限定的と思われる銘柄ほどPERが高く付与される傾向があります。同じ成長率ならば、下振れリスクが限定的な銘柄のほうがPERが高く付与されます。つまり、シクリカル銘柄(景気敏感銘柄)よりも安定成長銘柄のほうがPERが高い状況が多く見られます。しかし、足下の市場を見てみますと、成長率が高く、アナリストの利益予想が切り上がっているにもかかわらず、どんどんPERが下がっている、あるいは成長率にふさわしくないほどに低位にとどまっている銘柄が昨今多く散見されます。今のAIなどの市場のテーマ、空気に合っていない、というのが主な理由です。つまり、無視されているのです。英語ではdislocation(歪み)と呼ぶにふさわしい状況でしょう。普通の低バリュエーション銘柄には経営不振など「安い理由がある」ことがほとんどです。ただ、現在は業績絶好調なのに割安な銘柄が多く見られます。私たちはこの状況はいつか修正されると考えます。まだそのような銘柄をポートフォリオに多く組み込むには時期尚早ですが、いつでも出動できるようにモニタリングを強化しています。

(9月1日)

※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファン
ド」のことを「ひふみワールド」と略する場
合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



代表取締役社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

米国中間選挙控え重要イベント目白押し

金利上昇下の世界株高、景気・業績の拡大継続がカギ



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は、主要国株価指数が景気・業績の拡大を原動力に最高値圏で推移しています。主要国の10年国債金利は上昇基調を辿っており、世界的株高の帰趨は景気・業績の拡大が金利高に優るのかにかかっていると推察されます。特にAI&半導体ブームの中で、AI関連投資の拡大、収益増加の好循環が続くのが注目されます(⇒好循環継続見通し)。世界経済は、先行指標のグローバルPMI(購買担当者景気指数)製造業が2025年8月以降、景気の分かれ目の50を連続して上回るなど堅調が続いています。主要国のEPS増益率は上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+33%、TOPIXが同+22%、STOXX欧州600が同+19%と好調持続です(FactSetアナリストコンセンサス予想)。

金融政策面では9月中旬が再注目です。ECB理事会(9月9~10日開催)はラガルド総裁はじめ多くの理事がインフレ抑制重視を明示しており、市場は利上げを有力視しています。FOMC(15~16日)は従来、利上げと据置見通しがほぼ五分五分でしたが、ウォーシュFRB議長講演(8月28日ジャクソンホール会合)のタカ派的発言などから利上げ寄りの見通しに変化しています。中間選挙(11月3日)を控えてトランプ政権から利上げ反対プレッシャーなどもあり、難しい判断を迫られそうですが、最終的にはデータ重視で、11日発表の8月のCPI統計が重視されそうです(前月比+0.2%かそれ以下ならば据置、それを大きく上回れば利上げの可能性が高まると推察されます)。日銀は、日米の円買い協調介入と政策の整合性や、米国政府の意向などを受けて利上げが有力視されています。日米政府は過剰な円安の是正のために円買い協調介入(7月末)を行ないましたが、ドル円レートが再び160円/ドルの円安に進行、協調介入第二弾の思惑が台頭しています。日銀の利上げと利上げペースの加速化などが9月会合で示されるのか、過剰円安の是正に向けての動きがいくつか出てきそうですし、ドル円レートが動意づく可能性があります。

イラン戦争は、米国の対イラン制裁強化(イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化)が打ち出されました。イラン原油を一手に輸入する中国に対して、中国大手銀行に二次制裁が発動されるのが注目されます。イラン戦争は両国の軍事衝突が再び本格化しつつあり、これらを受けて原油市況は上昇に転じています。ホルムズ海峡の段階的正常化で油価軟化、インフレ抑制、金利低下シナリオは、上記の一連の動きを受けて後退しました。米・イラン間の緊張が高まる場合には原油高、インフレ懸念、金利上昇を通じて株価の下押し要因になりそうです。

日本の政治面では、政府・与党が食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げを柱とする税制改正大綱を9月半ば頃にまとめる見通しです。その後、自民党の役員人事や内閣改造が行なわれ、9月末頃からの臨時国会に臨むとみられます。食料品の消費税減税は2年間限定の時限措置で財源(年間約5兆円、2年で約10兆円)を税収上ブレ分、税外収入、補助金などの縮小で手当し、赤字国債に頼らない方針です。7月に急落した高市内閣支持率は底入れ・改善の動きを示しており、日本株にとっては朗報と評価されます。

世界株は、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が綱引きする、高値もみ合いの構図になっています。イラン戦争が勃発した2月末以降、米10年国債利回りを筆頭に主要国長期金利は上昇基調を辿っています。中東(ホルムズ海峡)情勢が悪化するのか、改善に転じるのか、世界の株価や金利動向を左右しそうです。中間選挙(11月3日)が近づく中で、現状のベースシナリオはトランプ政権が一段の悪化を回避し、米国株を筆頭に世界株は総じて高値もみ合いを予想します。当面の上ブレ、下ブレは中東情勢の改善、悪化が主因になりそうです。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近モノの値段や気温など、いろいろなものが上がっています。皆さんがいま注目している「上がっている」「上がったと感じている」ものは何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

Setlog。Vlogを作るアプリです。何気ない数秒を記録していく感じで、なんかこれすげえ～上がってんな～と思ったもののひとつです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

アーティストのライブチケットの倍率です。ファンクラブに入ってファンクラブ先行で応募しても平気で外れます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネー
ジャー

一次情報の価値。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネー
ジャー

世の中の不確実性が高まっているので、人々の意識や行動に変化が出ていると思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

積読のままの本が積み上がっています。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

米国出張に行くたびにアメリカの物価はやはり高いなと感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

僕の血圧。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

個人投資家含め市場参加者の裾野や知識。Xを見ていても、よく調べているなあと思うものが多々ある印象です。負けてられないと気合が入ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

首都圏の大学の学生に占める、首都圏出身者の比率です。かつては首都圏や関西圏に進学者を多く送り込んだ地元のトップ高の進学先で、地元国立大学の重要性が高まっているのを聞き、ただの地元志向ではなく、私たちの親世代より、地方の今の親たちに余裕がない可能性があるのでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

持続的な利益成長が可能な日本企業の数が増えていると感じます。毎日取材をしていると日本企業の成長意欲が増えています。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

LLMトークン消費量の増加ペースには驚かされます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

時間の経つスピードは、加速度的に上がっているように感じます。2026年もあっという間に3分の2が経過してしまいました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

日本人の投資リテラシー。私も負けないように発信の質を上げていきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

ポピュリズムと分極化、民族主義の機運が高まっていることを感じます。歴史的にみるとレジームの機能が落ちていく時に起きる現象で、第二次世界大戦後のレジームが80年も経ったのであまり違和感はないですが、もし起こり得るグレートリセットの引き金が何になるか・次のヘゲモニーを握るのが誰になるか・個人としてどういう戦略を取れば恩恵を受けるか、というところは考えてみると面白いと思っています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

コンビニスイーツが高くなったなあと感じています。甘いものが食べたいときには、価格帯が一回り安いアイスクリームコーナーに流れていくようになりました。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナに行く頻度。時間があればつつい行ってしまいます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

市場目線では半導体スポット価格、賃金(春闘)、金利などに注目しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

豪雨の頻度と水害時の水位です。想定を大きく上回るような豪雨が各地で頻発しており、住宅などの立地や浸水対策などを見直す必要がありそうに思われます。

ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
その他費用・ 手数料	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

2026年9月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年9月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社*	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*一般社団法人日本STO協会にも加入しております。